

# 第 1 章 研究の背景と目的

## 第1章 研究の背景と目的

### 1. 問題の背景及び目的

本研究は、女性が結婚・妊娠・出産・育児という人生のイベントを経験した時期に、一旦、職業から離れた場合に、その後、再び職業に就くにはどのような行動をとるのか、また、どのように行動することが再就職に有効であったかを把握しようとするものである。

日本は、20世紀末から合計特殊出生率が低下し、少子化がすすんでいる。今後は総人口が減少していくことが見込まれている。将来に向けて、女性が積極的に自己のライフ・キャリアを築きながら安心して出産し、子育てできる社会の実現は重要な政策課題となっている。

さらに、高齢化の波は一段とその高さを増している。とくに団塊の世代が退職年齢に達することもあって、総人口の減少よりも先に労働力人口の減少が社会の活力にマイナスの影響を与えることが大いに懸念される場所である。そうしたなかで、働く意思と能力を有する女性が職場でその力をいきいきと発揮して働くことは、日本の経済活動の発展・維持を図る上で、従来に増して重要な意義を持っていく。そのため、妊娠・出産を担う女性が出産・育児を経て、なおかつ円滑に職業に従事できるように社会の各領域で取り組むことがこれまで以上に必要になってきているのである。

女性の子育てと就業については、以前から保育施設の整備や育児休業制度の普及等さまざまな支援の取り組みが行われてきた。特に、政府が少子化対策推進基本方針（1999）を策定してからは数多くの施策が講じられるようになっていく。

ところが、日本では現在でも出産・育児のために退職し、その後、再就職するという女性が多い。このことは、たとえば、労働力調査、就業構造基本調査、国勢調査等のマクロデータから女性の年齢別就業率をみると、いわゆるM字カーブを描いていることで把握される。また、そのM字カーブは欧米主要国と比較するときわめて顕著な形であることがよく知られている。さらに、2001年から厚生労働省が継続して実施している21世紀出生児縦断調査においても母親が妊娠・出産の時期に退職したケースが多いことが明らかにされている。

これらのデータに現れる女性の就業行動を考慮すると、結婚・妊娠・出産・育児を機に一旦退職した女性が、子育て後に再就職を目指して労働市場に円滑に参入できるようにする施策の充実が、多く女性にメリットをもたらすものになるといえよう。一人ひとりの女性が自分自身のライフ・サイクルや健康状態等にあわせて働くことが可能になるような環境整備や社会の条件作りが不可欠なのである。

政府が平成17年に女性の再チャレンジ支援プランを策定した際に主要な支援対象として、出産後に子育てをしながら再就職を目指す女性をとりあげた。女性の再チャレンジ支援プラン（H17.12.26. 女性の再チャレンジ支援策検討会議）では、子育て後の再就職までの行程を準備段階、実現段階の2段階に分けて、子育て後の女性に対する社会の支援の内容や実践のあり方が記述されている。本研究は、そのうちの準備段階の状況における女性の行動と意識に焦点をあてて、その実態を把握しようとするものである。

ちなみに、上記の再チャレンジ支援プランでは、準備段階は子育てをしながら再就職のための求職活動等をする際にニーズが高い“子ども連れ”で利用しやすいサービス窓口や情報提供システムを整えることや、キャリアの中断による職業能力への不安を解消し、能力向上のための学習、教育訓練等の支援を充実することの必要性が明記されている。

だが、こうした社会的な支援が有効性を高めるには、キャリア形成に関する幅広い相談を女性が気軽に日常生活のなかで受けられることが必要だと思われる。子育て中の女性は日常の行動が家庭を拠点にした狭い範囲に限定されがちになることもあるし、相談相手としての家族の役割は、家庭の外部に私的な生活と離れた環境で整備される相談サービスとは相談内容も相談の機能も異なるものがあると考えられる。そのため、実際には女性はどのような相談相手を得ているのかを十分に把握しなければならないであろう。

本研究は、女性が身近な生活のなかで経験した再就職の支援の現状を明らかにしようとした。同時に、個人の生活に関わりの深い国や地域などの社会的な機関が果たしている支援機能のあり方を探ろうとしている。

そのため、家庭の外からの支援のほかに、家庭内における支援や家庭の内外で女性自身の自助努力を支える間接的支援等に幅広く目を向けて、女性の再就職を実現させた要因とそれについての女性の意識を把握した。これによって、今後の女性の有効な再就職行動とその支援の方策を明らかにしようとするものである。

## 2. 研究の性格とすすめ方

本研究は、プロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」のサブテーマとして実施するものである。女性のライフ・キャリアについては、従来から結婚・妊娠・出産・育児を機に退職し、育児等の負担が軽減された時期に再び職業に従事するパターンが多く、現在でもその傾向は続いている。この傾向は、年齢別労働力率のいわゆるM字カーブが20世紀後半からずっと見られているように基本的な大きな変化はない。

本研究はこうした社会の実態を受け止めて、ワーク・ライフ・バランスのひとつのあり方として、就業していた者が家事・育児等に注力するため退職し、その後、労働生活へ復帰する条件が整って再就職する際の課題を明らかにしようとするものである。同プロジェクト研

究は平成19年度から同24年度までの5年間にわたって実施されるが、その一部である本研究は、平成19年度から同20年度までの2年間で一定の成果を得て、まとめを行う計画となっている。

研究の方法としては、はじめに子育て後に再就職した女性の再就職行動と意識を把握するためのアンケート調査を実施してその結果を分析することとした。次に、研究の全体をまとめるに当たって事例調査や先行の関連研究から情報を追加して分析を深めることとした。

したがって、第1年目である今年度は、子育て後に就職し、現在、就業している女性の子育て後の再就職をどのように進めたか及び再就職についてどのような意識を有しているかを把握するための調査を実施した。さらに、その結果について、主要な調査項目の集計及び分析を行い、それをもとに子育て後に再就職した女性の再就職行動と意識を明らかにするための基礎的な分析を行った。

ところで、ワーク・ライフ・バランスという言葉は、社会全体の共通概念が確立しているとはいえない。そのことは政府によるワーク・ライフ・バランスに関するこれまでの報告のなかで明確に述べられている。もちろん、2007年12月に発表された内閣官房長官を議長とする政府のワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議が策定したワーク・ライフ・バランス憲章が一定の概念化を行ったことになるが、国民の間にそれが徹底するにはまだ幾分の時間が必要である。

しかし、この憲章が策定される同じ年に先立ってまとめられた男女共同参画会議の仕事と生活の調和（ワークライフバランス）に関する専門調査会（2007）の報告をみると、ワーク・ライフ・バランスという語の意味が共通の社会的理解を得ていないとしながらも、既に一定の共通概念を構成するポイントを明らかにしている。

すなわち、ワーク・ライフ・バランスを、「老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態」と定義している。そして、ワーク・ライフ・バランスの理解については、① ワーク・ライフ・バランスは性別、男女、年齢を問わずあらゆる人のものであること、② 人生の段階に応じて自ら希望する「バランス」を決めることができるもの、③ 「仕事の充実」と「仕事以外の生活の充実」の好循環をもたらすもの、いう3つのポイントがあるとしたのである。

また、厚生労働省は労働面から人生の各段階におけるワーク・ライフ・バランスに対応する施策として、長年、仕事と家庭の調和や両立の支援を重視してきている。たとえば、労働時間短縮の推進や育児や介護のための休業制度、ライフスタイルにあわせた多様な働き方を可能にする雇用機会の確保等に関するものである。同時に、マザース・ハローワークのように求職者支援という面からの取り組みも行っている。

本研究は、a. 人生の段階が「子育て後」である「女性」を対象に、b. 「仕事」という活動に焦点を当てて求職者支援を中心に、c. 主として上記のワーク・ライフ・バランスの2つ

目のポイントである“人生の段階に応じて自ら希望する「バランス」を決める”ことが容易にできる方策、を探るものとして位置づけられよう。

なお、プロジェクト研究「ワーク・ライフ・バランスの実現に向け社会システム・雇用環境の整備に関する調査研究」では、本研究のほかに、19年度は女性の就業継続支援に焦点をあてた複数の研究が行われている。育児休業等に関する政策の効果や企業の雇用管理に関する研究等である。本研究が中断型の職業キャリアの支援のあり方をテーマとしていることに対して、これらは継続型の職業キャリアの支援方策の現状とあり方を扱っている。

ワーク・ライフ・バランスに関する研究として今回のプロジェクト研究では、女性の就業を中心テーマにおいているが、今後は、男女共通の好ましい働き方として仕事と生活の調和がとれた働き方を実現する労働条件や就業環境のあり方という面から研究を深めていくことが課題になると考えている。本研究には、その初期的研究として位置づけられる性格があるといえよう。初年度の研究をまとめるに当たってはこの点を十分に意識して、調査結果をあまり凝った分析を加えずに整理した。再就職を目指す女性の求職行動の全体像を浮かび上がらせてお見せできるようにしようとしたためである。